

教育指導担当

オンライン授業の充実に向けた取組について

新型コロナウイルスの感染拡大や季節性インフルエンザ、台風等により、学校が再度臨時休業した際の備えとして、双方向のオンライン学習環境を整備する必要があることから、令和2年度中に全ての児童・生徒に対して1人1台のタブレット端末を使用したオンライン学習環境を実現します。

1 オンライン学習

オンライン学習には、インターネットに接続してオンライン教材（クラウド上の学習アプリ、教員や民間事業者等が作成したテキストや動画等）を活用する一方向の学習と、教員と児童・生徒が同時にやり取りをする双方向の学習があります。

類型	内容	備考	実施状況
オンライン授業型	教員が1対集団で児童生徒と、同時に双方向でやり取りする。 例) オンラインでのホームルームや授業など	同時・双方向	モデル実施
オンライン個別指導型	教員が1対1で児童生徒と、同時に双方向でやり取りする。 例) オンラインでの個別面談・学習指導など		モデル実施
動画配信型	教員が動画を作成し、児童生徒に配信する。 例) 授業動画（教員作成）をダウンロードしての自習など	異時・一方向 （自習、事後指導）	実施
課題配信型	教員が課題を作成し、児童生徒に配信する。 例) 教材（教員作成）をダウンロードしての自習など		実施
外部サービス活用型	民間事業者などが提供する教材を、児童生徒が利用する。 例) 教材（外部提供）をダウンロードしての自習など		実施 ※希望者のみ

（類型は東京都教育委員会資料を参考）

2 これまでの取組

港区立の小中学校では、長期化した新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための臨時休業中に、一方向のオンライン学習に取り組んできました。令和2年3月の休業中には、各学校で児童・生徒に課題を配布するだけでなく、ホームページに課題をアップロード

し、児童・生徒がその課題をダウンロードして取り組む課題配信型のオンライン学習を行いました。

また、令和2年4月には、臨時休業中に教材を無償提供する企業（NTT コミュニケーションズ）と連携し、希望する家庭に対してインターネット教材（まなびポケット）を提供する外部サービス活用型のオンライン学習を行いました。

さらに、学校の様子や教員の紹介を行い学校に親しみを持つことができる動画や手洗いなどの感染症予防を促す動画等を全ての小中学校で作成し、動画配信ツールで児童・生徒に配信する動画配信型のオンライン学習を始めました。5月からは、区全体の取組として、教科の専門性がある教員と港区教育委員会事務局が連携して授業の動画を配信する「Minato×Teachers Channels」を開設し、教員が授業動画を配信する動画配信型のオンライン学習に取り組みました。

3 同時双方向型のオンライン学習のモデル実施

6月からの学校再開後も分散登校が継続しており、今後、学校が再度臨時休業となることも考えられることから、教育委員会は、Microsoft 社の Teams を活用した同時双方向型のオンライン学習に取り組みます。

同時双方向型のオンライン学習は、これまで教員や児童・生徒が取り組んだことがないことから、6月中に全ての小中学校で Teams のモデル実施に取り組む予定です。

この Teams の利用には、Microsoft 社が発行する office365 のアカウントが必要です。今後、教育委員会は、校内や自宅で使用することができる児童・生徒用 office365 アカウントの発行を Microsoft 社に依頼します。

ただし、児童・生徒用 office アカウントの発行には時間を要するため、今回のモデル実施では、保護者が Microsoft 社に発行を依頼する office365 の無償アカウントを利用します。

また、6月の分散登校中のモデル実施では、学級ごとに Teams を利用して朝会を行うなどの取組とします。

その後、モデル実施において明らかになった課題を整理するとともに、児童・生徒に対しオンライン学習の行い方を教え、また、教員に研修を実施し、臨時休業となった際に Teams を有効活用して、速やかにオンライン学習を行うことができるようにします。

4 オンライン学習の充実に向けた取組

(1) 端末への Teams の導入

今後、児童・生徒に1人1台配備する iOS 端末(モデル校の芝小学校は令和3年度、御成門中学校は令和4年度)には、Teams を導入し、児童・生徒が簡単に同時双方向のオンライン学習に取り組むことができるようにします。

(2) セキュリティ対策

同時双方向のやり取りができる Microsoft 社の Teams では、児童・生徒間のチャットが可能になるため、チャット機能を停止するなど、教員や保護者による児童・生徒の端末利用の状況が管理できるようセキュリティ対策を講じます。

(3) 学習者用コンテンツの導入

Microsoft 社の Teams では、互いの顔を見ながらコミュニケーションを行うことができるなどの利点がある一方で、課題のやり取りでは難しい操作が求められるなどの一面があります。また、臨時休業への備えとしては、双方向だけでなく一方向の学習も充実させておく必要があります。

そのため、児童・生徒に1人1台配備する端末では、あらかじめ学習者用コンテンツを導入しておくことで、一方向の学習を充実させます。

(4) ICT 支援員配置日の増加

今後、各小中学校では、タブレット端末の増加に伴って端末操作だけでなく専門的な ICT 技術に優れている支援員へ授業支援の要請をする教員が増えることが予想されます。

また、児童・生徒が端末を自宅に持ち帰ることにより、端末操作に関わる保護者の問い合わせが増加します。そのため、現在、小中学校に配置している支援員の配置を増やすことにより、端末配備後、円滑に1人1台端末の運用が行えるようにします。

5 経費概算

約 3,800 万円

6 スケジュール

令和2年 6月 令和2年第2回港区議会定例会（補正予算）

8月 契約手続き

10月 Teams の設定作業開始、学習用コンテンツの利用開始